

1994年に制定された鉄鋼EDI標準では、通信回線は主としてVANが想定され、通信プロトコルとして当面全銀手順を使用することが定められていました。このいわゆるトラディショナルなEDIは大手企業を中心に鉄鋼業界の情報化に一定の成果をあげてきましたが、その一方で、これまでの方式ではコンピュータ設備、VAN加入等の初期投資やランニングコストの負担が大きく、これがボトルネックとなり中小規模企業へのEDI導入が進展しない要因になっているとの指摘がなされています。

情報通信分野における技術環境をみると、鉄鋼EDI標準制定後のIT技術の進展はまざましく、インターネットが急成長を遂げ、通信プロトコル・技術もTCP/IP、FTP、SMTP、HTTP、WWWサーバー/ブラウザ、セキュリティ技術等が普及発展するとともに、コンピュータ機器の高性能化と低価格化が進展し、EDIの分野でもインターネットを利用するメリットが注目されています。

本手引きでは、鉄鋼業界に属する企業がインターネットEDIを進める際の指針となることを念頭に、まずインターネットEDIを利用するメリットやインターネットEDIの種類、セキュリティ対策等について整理し、次に鉄鋼業界におけるインターネットEDIの運用標準についてまとめています。

〔参考〕インターネットEDIの手引きの目次

はじめに

1. インターネットEDIを使うメリット
2. インターネットEDIの定義
3. インターネットEDIにおけるセキュリティ対策
 - 3-1. ネットワーク上のセキュリティ対策技術
 - 3-2. 情報システム機器のセキュリティ
4. インターネットEDIの種類
5. 実際の利用形態
 - 5-1. インターネットEDIの利用形態
 - 5-1-1. ファイル転送型・メール型EDIの特徴
 - 5-1-2. Web型EDIの特徴
 - 5-2. ファイル転送型EDI
 - 5-3. メール型EDI
 - 5-4. Web型EDI
6. 業務内容に応じた使い分け
 - 6-1. 方式による使い分け
 - 6-2. 導入拠点による使い分け
7. 鉄鋼版インターネットEDIの推奨化
 - 7-1. インターネットEDIの推奨化項目
 - 7-2. インターネットEDIの運用ルールについて
 - 7-2-1. 標準企業コードの適用
 - 7-2-2. 読み出し不能データ
 - 7-2-3. データ授受確認の取り決め
 - 7-2-4. データ未達時の扱い
 - 7-2-5. 到達順序の逆転や二重送付
 - 7-2-6. ゼロ件データの扱い
 - 7-2-7. 個別契約の成立（受発注業務が対象）
 - 7-2-8. 責任範囲・責任分界点
 - 7-2-9. 運用スケジュール
 - 7-2-10. メッセージの保存
 - 7-2-11. ファイル名
 - 7-2-12. メールのアドレス、容量、サブジェクト名、データの分割・圧縮等
 - 7-2-13. その他の付帯業務機能
 - 7-3. インターネットEDI契約書例
 - 7-3-1. Eメール型
 - 7-3-2. Web型
 - 7-4. 運用マニュアルの内容

【付録】

インターネットEDIパッケージ製品に関するベンダーへのアンケート調査結果